

明日をひらく都市

OPEN × PIONEER

YOKOHAMA

令和 7 年度

予 算 概 要

財 政 局

目 次

令和7年度 財政局予算総括表	1
令和7年度予算案の主な事業	2
財源創出の取組	9
計数資料	
1 【一般会計】 財政運営費	10
2 【一般会計】 ファシリティマネジメント推進費	11
3 【一般会計】 税務費	12
4 【一般会計】 公債費	14
5 【一般会計】 水道事業会計繰出金	15
6 【一般会計】 工業用水道事業会計繰出金	15
7 【一般会計】 自動車事業会計繰出金	16
8 【一般会計】 高速鉄道事業会計繰出金	17
9 【一般会計】 予備費	17
10 【特別会計】 公共事業用地費会計	18
11 【特別会計】 市債金会計	19

※1 この冊子の中の数値は、項目ごとに四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※2 「横浜市中期計画 2022～2025」を「中期計画」と表記しています。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/hoshin/4kanen/2022-2025/chuki2022-.html>

※3 「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」を「財政ビジョン」と表記しています。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaiseivision/zaiseivision.html>

財政局の予算概要及び事業計画書は、下記ホームページで公開しています。

○予算概要

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/org/zaisei/yosangaiyou/r7yosangaiyou.html>

○事業計画書

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/org/zaisei/jigyokeikaku/r7jigyokeikaku.html>

令和7年度 財政局予算総括表

◆ 計数のうち上段は事業費、下段()は一般会計は市債＋一般財源、公共事業用地費会計及び市債金会計は市債＋一般会計繰入金の金額

区 分	7年度	6年度	増▲減	伸 率
一 般 会 計	百万円 201,809 (191,794)	百万円 203,082 (189,763)	百万円 ▲ 1,273 (2,032)	% ▲ 0.6 (1.1)
局 事 業 費	24,723 (17,068)	18,883 (11,346)	5,840 (5,722)	30.9 (50.4)
公 債 費	166,358 (163,999)	174,111 (168,329)	▲ 7,753 (▲ 4,330)	▲ 4.5 (▲ 2.6)
公債費 ＜第三セクター等改革推進債公債費を除く＞	166,258 (163,999)	170,531 (168,329)	▲ 4,273 (▲ 4,330)	▲ 2.5 (▲ 2.6)
第三セクター等 改革推進債公債費	100 (-)	3,580 (-)	▲3,480 (-)	▲ 97.2 (-)
他 会 計 繰 出 金	9,728 (9,728)	9,088 (9,088)	640 (640)	7.0 (7.0)
予 備 費	1,000 (1,000)	1,000 (1,000)	0 (0)	- (-)
公共事業用地費会計	2,453 (1,557)	3,908 (1,550)	▲ 1,455 (7)	▲ 37.2 (0.4)
市 債 金 会 計	501,678 (232,231)	464,054 (229,569)	37,624 (2,662)	8.1 (1.2)

【参考】 第三セクター等改革推進債償還額と償還財源

(単位：億円)

区分	償還見込額 (7年度予算時点) ①＋②	7年度末までの 償還見込額		8年度以降の 償還見込額 ②	【参考】 償還見込額 (公社解散時点)
		①	うち7年度償還額		
償還額	元金	1,372	1,110	35	1,372
	利子等	42	40	1	74
償還額 計	1,414	1,150	36	264	1,446
償還財源	土地売却収入等	1,177	976	36	848
	一般財源	237	174	-	598

令和7年度予算案の主な事業

1 DXの推進による利便性向上及び業務効率化

(1) 税務システムの再構築及び標準化 1億3,656万円 (R6: 1億3,959万円)

デジタル化の進展や国による「地方公共団体情報システムの標準化^{※1}」の動きを踏まえ、構築を進めてきた「次期税務システム」が、8年1月に運用を開始します。

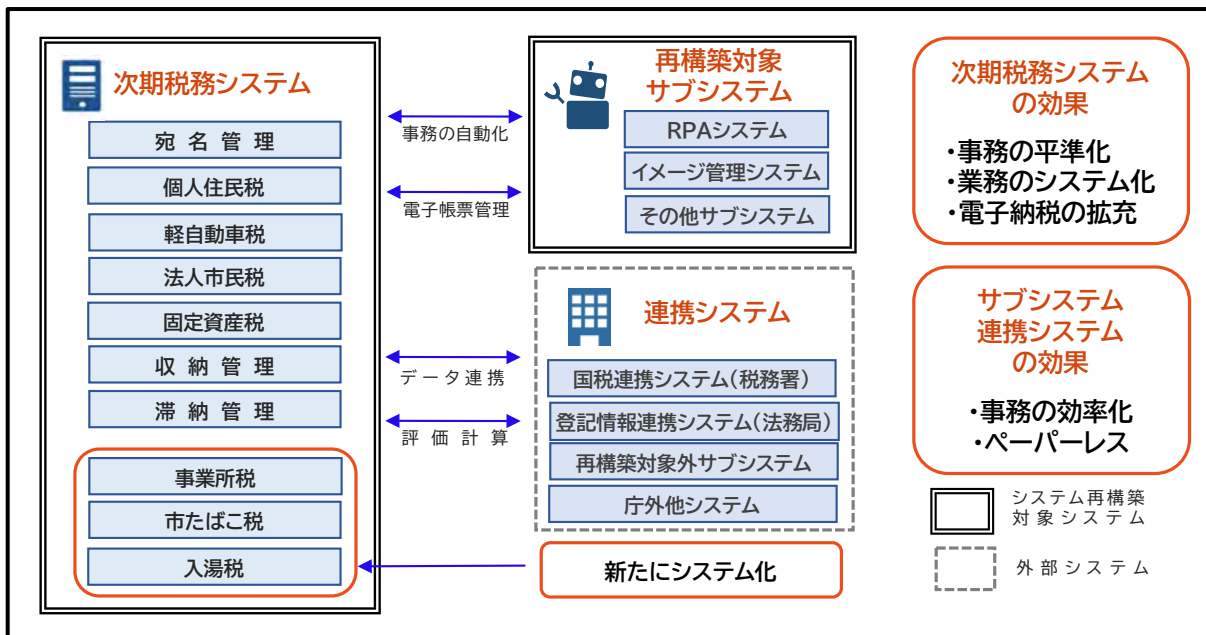
7年度は、運用開始に向けて、次期税務システムの各種テストを引き続き行うとともに、事務で使用するタブレット端末など新たに機器を配備します。また、システム移行による申告様式の変更等により、市民の皆様の納税手続きに混乱が生じないよう広報を実施するなど、円滑な移行に向けて取り組みます。

システム再構築により、電子納税の拡充^{※2}など手続のオンライン化に取り組み、市民の皆様の利便性向上を図るとともに、デジタル技術を活用した新たな事務フローに切り替え、事務の効率化を図ります。

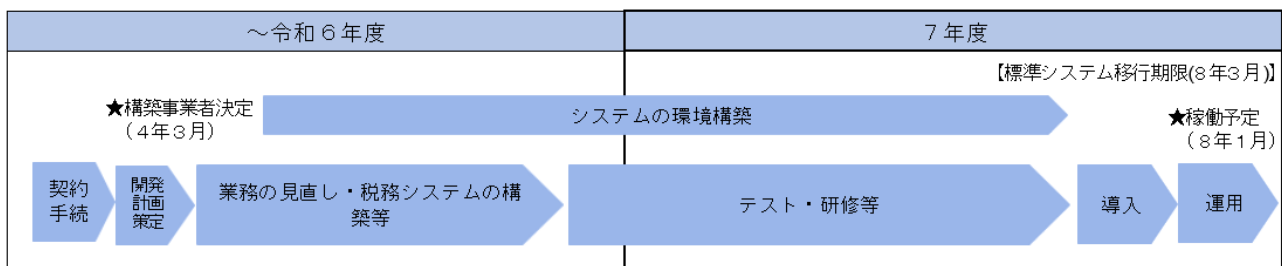
※1 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」(3年5月公布)に基づき、各自治体が独自に整備してきた情報システムを、国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行していくこと(自治体の基幹情報システムの標準化は、7年度末までの導入を目標)

※2 拡充内容は3ページ「(2)市税を納付しやすい環境の整備」を参照

【参考1-1】税務システム再構築の構成図



【参考1-2】事業スケジュール



【参考1-3】債務負担行為の設定期間及び限度額 (①②: 3年度に設定済)

	期間	限度額	
①	プロジェクト管理委託費	4年(令和4~7年度)	2.7億円
②	システム開発費及び新システム導入後10年間の保守委託費	14年(令和4~17年度)	160億円 (開発費90億円、保守委託費70億円)

現行システムの運用経費: 約10億円/年

(2) 市税を納付しやすい環境の整備

1億5,520万円 (R6:1億4,502万円)

市税の納付については、デジタル技術を活用し、これまで時間や場所を問わず納付できる環境の拡充を進めてきました。

8年1月からは、「次期税務システム」の運用開始に伴い、「地方税統一QRコード」を印字する納付書の種類を拡充します。同QRコードを読み取るだけで、いつでも自宅やオフィスから、簡単に電子納付することが可能となります。

【参考1-4】納付手段の拡充に向けた取組(令和元年度以降)

名称	導入年度	内容
地方税共通納税システム	R元	【R元～】個人住民税(特別徴収分・退職所得)、法人市民税、事業所税 【R5～】固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)、市たばこ税、入湯税 納付書への「地方税統一QRコード」印字開始 【R6～】個人住民税(普通徴収) 【R7～】QRコードを印字する納付書種類の拡充
クレジット納付	R2	5種類のブランドに対応 (※)
スマホ決済	R2	30種類のスマートフォン決済アプリに対応 (※)
web口座振替受付サービス	R4	本市ホームページにて口座振替の申込みが可能(36金融機関)

※ R5年度から地方税共通納税システムを利用してクレジットカードやスマホアプリによる納付が可能

納付方法の詳細については、次のホームページでご案内しています。

○市税納付方法のページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/koseki-zei-hoken/zeikin/nouzei-soudan/nouzei-houhou/>

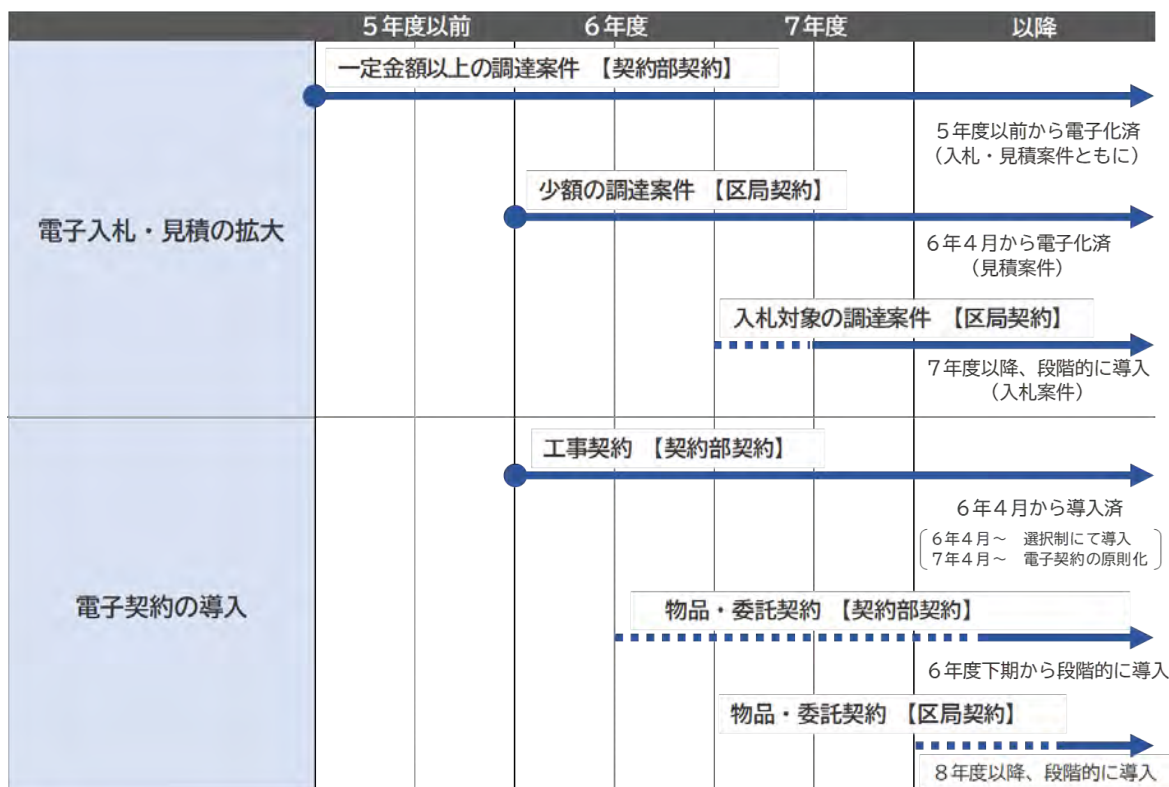


(3) 電子入札システムの運用管理

2億4,250万円 (R6:3億4,645万円)

入札・契約手続きの電子化を段階的に進めています。7年度は全区局の指名競争入札等において、従来紙により行っていた事業者の入札を順次、電子化します。これにより、書類授受にかかる事務の効率化や移動・郵送コストの削減など事業者・本市双方の利便性向上を図ります。併せて、電子入札システムの安定稼働に必要な改修などを行います。

【参考1-5】入札・契約手続きの電子化スケジュール



※ 点線(····)は段階的導入期間、実線(——)は全面導入後の期間を表す

(4) 財務会計システムの運用管理 9億6,350万円 (R6:10億7,965万円)

6年度に本格稼働した「新たな財務会計システム」において、予算編成及び予算執行等に係る機能の運用や事業評価入力などの機能構築を進めてきました。

7年度は、システム稼働後の初めての決算を迎えるにあたり、これまでに蓄積したデータをもとに歳入歳出決算書及び財務書類等を作成するとともに、引き続きシステムの安定稼働及び業務効率化に取り組みます。

【参考1-6】システム構築・運用経費

	7年度	6年度	増減
財務会計システムの運用管理	9.64億円	10.80億円	▲1.16億円
システム運用経費	5.39億円	6.55億円	▲1.16億円
システム構築費平準化 (※)	4.25億円	4.25億円	—

※令和6~15年度までの分割払 (債務負担行為設定済み)

(5) 固定資産税評価事務のDX化 2,438万円 (R6:259万円)

税務システムに連携するサブシステムとして、家屋評価システム (7年8月運用開始) 及び税務地図情報・土地評価システム (9年4月運用開始) の更新を進めます。

固定資産税額の基礎となる評価額を算定する事務において、新築家屋調査におけるタブレットの活用、デジタル化した図面による土地評価の自動計算、税務システムへの評価結果のデータ連携等により、事務の効率化やペーパーレス化を図ります。

【参考1-7】DX化 前後のイメージ

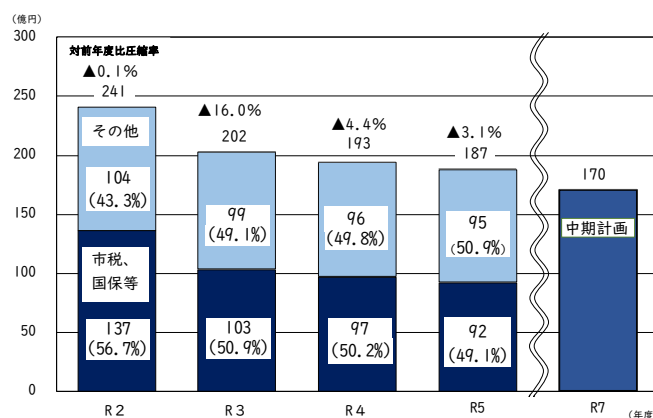


2 債権管理の適正化の推進 839万円 (R6:1,513万円)

7年度は、一定の縮減が進んでいる市税・国民健康保険料等を除いたその他の債権を中心に、一層的確な対応を進めるため、弁護士委託等を活用し、早期未納対策及び困難案件対策の充実などに取り組みます。

さらに、未収債権の発生から回収等解決に至るまでの債権管理業務を一貫して行うことが可能となる「未収債権管理システム」(6年4月稼働)の活用を進めるなど、引き続き債権管理の適正化に取り組むことで、中期計画の目標値170億円に向け、未収債権額の縮減を図ります。

【参考2】未収債権全体 (一般・特別会計) の推移



※1 市税、国保等：市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料
 ※2 その他：生活保護費負担金、母子父子寡婦福祉資金貸付金など

3 資産の総合的なマネジメント（ファシリティマネジメント）の推進

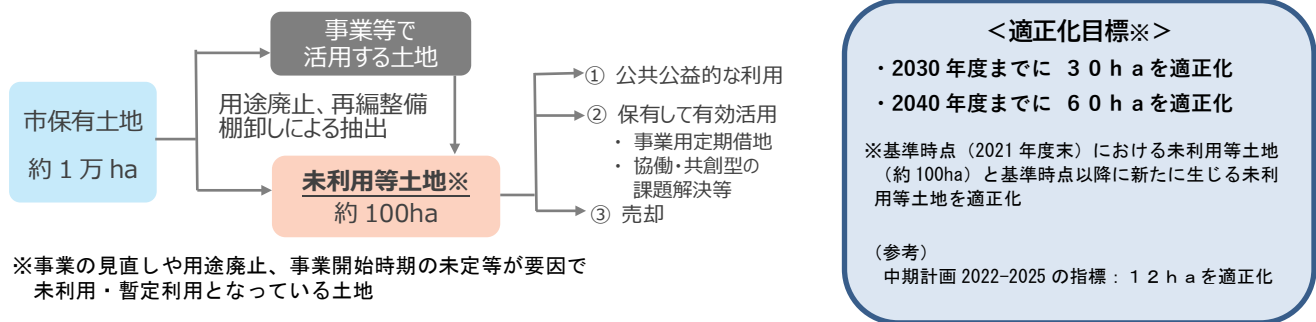
1億6,827万円（R6：1億6,933万円）

（1）資産の適正管理と戦略的利活用

本市が保有する資産の適正管理を徹底するとともに、未利用等土地については、財政ビジョンで掲げた適正化目標に向けて、6年度に資産所管局が作成した「未利用等土地の適正化計画」を踏まえた総合調整等を行い、売却・貸付をはじめとした戦略的利活用による資産価値の最大化を全庁的に進めます。

財政局で保有する土地・建物については、巡視・除草等の保全により適正に管理するとともに、活用可能なものから順次、様々な発想で民間事業者への貸付などを行い、財源確保や管理経費の縮減を図ります。また、旧緑園西小学校をはじめとした廃校等の大規模資産については、用途廃止や再編等の機会を捉え、サウンディング型市場調査等により、関係区局、多様な主体と連携した利活用を検討・推進していきます。さらに、資産情報のオープンデータ化や人材育成などの環境整備、大学や企業と連携したオープンイノベーションの取組や民間のアイデアを柔軟に活用検討につなげる仕組みづくりなど、公民連携の更なる推進を積極的に進めていきます。

【参考3-1】資産の戦略的利活用に向けた考え方と未利用等土地の適正化目標



【参考3-2】未利用等土地の適正化計画について

概要	資産所管局による個別の未利用等土地の適正化見込み等をリスト化して公表（毎年度更新）
主な項目	所在地、面積、現況、2030年度・2040年度までの適正化見込み
財政ビジョン 適正化目標	財政ビジョンで掲げている2030年度（30ha）・2040年度（60ha）時点での目標は達成する見込み（R7.1時点）
公表URL（市HP）	適正化計画は、次のホームページで公表しています。 https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/fmsuishin/shiyuchi/shiraberu/miriyoutouichiran.html



未利用等土地の情報など詳細については、次のホームページでご案内しています。

○市有地ポータルサイトのページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/fmsuishin/shiyuchi/>



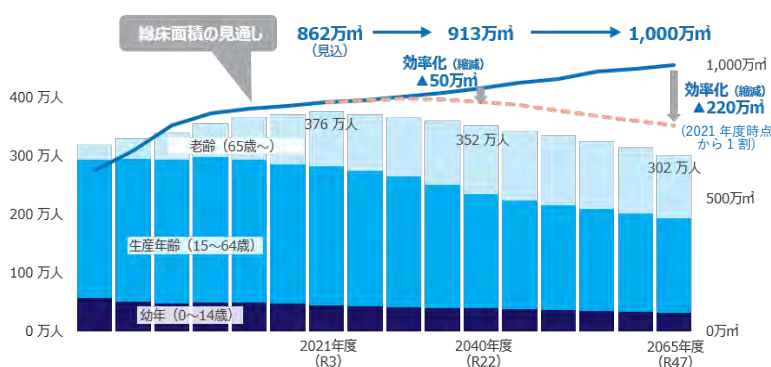
(2) 公共施設マネジメントの推進

公共施設（公共建築物及びインフラ施設）について、計画的な長寿命化や予防保全に向けて取組を推進します。公共建築物については、財政ビジョンで掲げた適正化目標に向けて、多目的化・複合化の再編整備等による施設規模の効率化や施設配置の最適化に取り組みます。

7年度末までに所管局が行う個別施設計画の改定への支援及び総合調整を行います。また、市民利用施設の利用状況等を基に、地域特性やニーズ等を踏まえた再編整備のモデル検討を引き続き行います。

また、鶴見区の「(仮称)豊岡町複合施設」では、PFI事業の事業化に向けた手続き等を進めるとともに、港北図書館の再整備の方向性の状況を見据えながら、関係区局とともに、港北図書館周辺の公共施設の再編整備の可能性について検討します。

【参考3-3】 将来人口推計と公共建築物の規模効率化のイメージ



出典：横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン (R4.6)

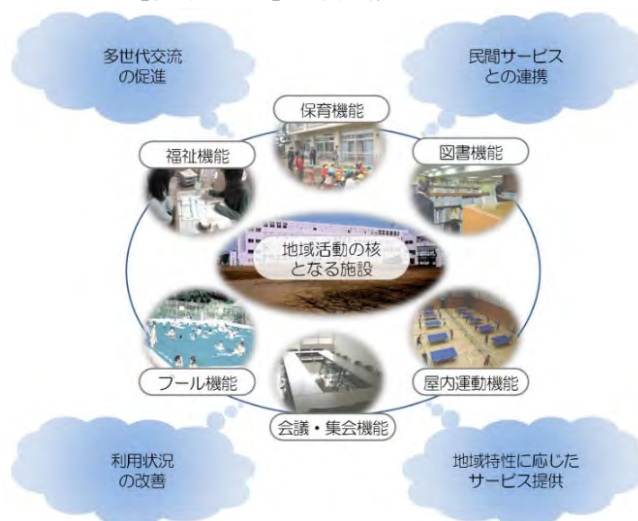
【参考3-4】 公共建築物の適正化目標

<公共建築物の適正化目標>

- ・2040年度：基準時点以下に縮減
(現状より増やさない)
- ・2065年度：基準時点から少なくとも1割を縮減

※基準時点(2021年度末)における一般会計で整備・運営する本市保有の公共建築物の施設総量(=総床面積)を効率化(縮減)

【参考3-5】 再編整備のイメージ



出典：横浜市公共施設等総合管理計画 (R4.12)

公共施設の保全や更新の推進に関する方針については、次のホームページでご案内しています。

○「横浜市公共施設等総合管理計画」のページ



<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/fmsuishin/facility-management/minna/sogokanri.html>

4 公共事業の総合調整と建設業の働き方改革への対応

9,878万円 (R6:1億733万円)

公共事業の総合調整と建設業の働き方改革への対応を進めます。

施工時期の平準化については、債務負担設定の拡充や工事発注の前倒し、適切な執行管理などにより、閑散期の工事量確保と繁忙期の分散を進め、年間を通じた平準化を目指します。

週休2日工事については、7年度中に、週休2日の実施を前提とした発注(標準化)へ移行し、更なる浸透を図ります。

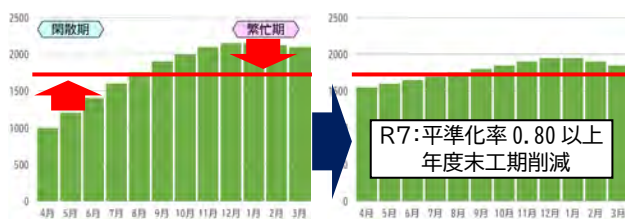
工事書類のシステム化(ASP※)については、発注者指定型の工事を導入することで、更なる普及を促進します。

また、総合評価落札方式を推進するなど公共事業の総合調整を進めるほか、技術職版人材育成ビジョンの改訂などに取り組み、公共事業に携わる職員の技術力向上と育成を図ります。

※ASP: Application Service Provider の略。受発注者間のやり取りをWEB上で行うシステム。

【参考4】働き方改革に向けた3つの重点取組

① 平準化:年間を通じた平準化を目指す(平準化率0.80以上の達成と年度末工期の削減)



- ・平準化率0.80以上
- ・年度末工期の削減
- ・平準化を目的とした債務負担設定の拡充
- ・年度をまたぐ発注・発注サイクル全体前倒し

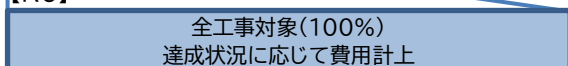
$$\text{平準化率} = \frac{\text{4-6月の工事平均稼働件数}}{\text{年度平均の工事件数}}$$

② 週休2日工事:週休2日の実施を前提とした発注の標準化

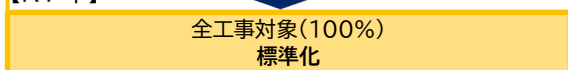
【R5まで】



【R6】



【R7中】

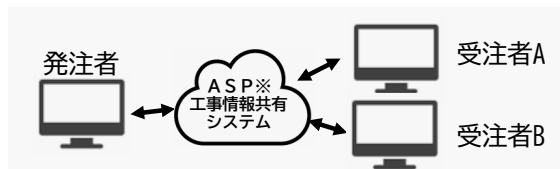


- ・週休2日に係る費用をあらかじめ計上する「標準化」へ移行
- ・週休2日の達成状況を確認

【週休2日による効果】

- ・時間外労働の上限規制への対応
- ・建設業の担い手確保に向けたイメージアップ
- ・施工者のワークライフバランスの改善

③ 工事書類のシステム化:発注者指定型を導入し普及を促進



クラウドを活用した受発注者間の書類共有

※ASP (Application Service Provider) の略)

- ・受注者希望型に加え、発注者指定型を導入
- ・ASPを利用した場合、成績評定で加点を実施

【ASP導入による効果】

- ・工事書類の電子化・簡素化
- ・書類提出のための移動が不要・業務効率化
- ・情報共有の迅速化

建設業の働き方改革の詳細については、次のホームページでご案内しています。

○公共事業の総合調整のページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/kokyo/>



5 財政情報の「見える化」の推進

630万円（R6：2,171万円）※

本市の財政情報について分かりやすくお伝えするため、身近に感じていただくための財政広報コンテンツ「あなたと創る横浜の財政」や、財務関連情報を一つにまとめて発信する「ワンストップ財政情報（アニュアルレポート）」、分野別などで予算や事業を検索できる「財政見える化ダッシュボード」のほか、本市の実施する事業を客観的に自己評価する「事業評価」等について、市民の皆様の興味関心や様々な世代に合わせ、情報発信していきます。

また、財政情報を市民の皆様により広く共有し、財政状況を知るきっかけとなるよう、SNS（X（旧 Twitter）等）等を通じて、予算・決算など市民生活に直結する情報を中心に発信していきます。

加えて、共感につなげる双方向型広報の一つとして、市内大学や市民活動団体等への財政出前講座についても、より多くの市民の皆様に対して実施できるよう、積極的に推進していきます。

※6年度における地方公会計システム（財務書類作成支援等）の運用経費等は、7年度から財務会計システム運用管理費に統合。



財源創出の取組

令和7年度予算編成では、持続可能な市政運営を実現するため、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『3つの市政方針』に基づき、全庁一丸となって『創造・転換』を理念とする財源創出に取り組みました。

財政局においても、全庁的な方針に基づき、事業の必要性や費用対効果を見極めつつ財源確保に取り組み、7年度予算では合計20件、約19億8,093万円*の財源創出額を確保しました。

※内訳 歳出削減・抑制額：5,899万円、歳入確保額：19億2,194万円

<主な財源創出の取組>

事業名・取組	財源創出の内容	財源創出額
「創造・転換」による財源創出（歳出削減の取組）		
税務システムの再構築及び標準化	デジタル技術の活用などによる事務の効率化に取り組み、7年度以降の経費を削減（8年1月運用開始）。	3,563万円 (7年度削減額)
電子入札システム運用管理費	ヘルプデスクの体制を見直すことで経費を削減。	925万円
「創造・転換」による財源創出（歳入確保の取組）		
減債基金積立金	6年度に引き続き、減債基金残高の一部を外部運用し、利子収入を得ることで歳入を確保。	994万円
その他の財源創出（その他の歳入確保）		
宝くじ収入	GREEN×EXPO2027の開催準備にかかる費用を宝くじの売上の一部から支援を受けることで歳入を確保。	9億6,000万円

このほか、持続可能な市政運営の実現に向けた財源確保の取組として、各局・統括本部の事業推進や財政運営に寄与できるよう、市有地の公募売却、更なる市税収入の確保に向けた税務調査の充実等を進めるとともに、中長期的な財政運営に資する取組として、税務システム等のDX推進に係る業務システムの構築・運用等により、財源創出につなげていきます。

○ヨコハマの土地売ります（市有地公募売却）

道路事業や河川事業等の代替地（移転していただくための土地）として保有していた土地や、公共事業を行うために保有していた土地で、その目的がなくなり、今後の利用計画がない土地を、順次売却しています。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/fmsuishin/shiyuchi/kaitai/baikyaku/>



1	【一般会計】 財政運営費 (2款9項1目)	7年度	9,196,769千円	
		6年度	4,166,204千円	
		増▲減	5,030,565千円	
		7年度 財源内訳	国・県	-千円
			その他	261,101千円
市債	-千円			
		一般財源	8,935,668千円	

職員人件費及び財政広報等の財政運営に要する経費

(単位：千円)

	7年度	6年度	増▲減
1 職員人件費 財政局（主税部、市債担当者分を除く）の職員に対する給料、各種手当及び共済費 【主な増減】給与改定による増	1,728,944 (1,728,944)	1,605,784 (1,605,784)	123,160 (123,160)
2 財政総務費 局全体の円滑な業務執行のための庶務事務等に係る経費 【主な増減】レイアウト変更による委託料の増	22,055 (21,986)	19,982 (19,918)	2,073 (2,068)
3 財源事務費 地方交付税等一般財源の算定や放射線対策費用賠償請求等に係る事務経費 【主な増減】相談時間の見直しによる弁護士相談料の減	1,302 (1,222)	1,493 (1,413)	▲ 191 (▲ 191)
4 宝くじ事務費 宝くじ普及宣伝広報費・全国自治宝くじ事務協議会等への負担金及び分担金 【主な増減】負担金及び分担金の増	72,892 (72,892)	70,697 (70,697)	2,195 (2,195)
5 財政調整基金積立金 基金運用益等を原資とする財政調整基金への積立金 【主な増減】国の地方財政対策（R7給与改善費）を踏まえた対応に伴う積立による増	5,047,000 (5,000,000)	18,000 (-)	5,029,000 (5,000,000)
6 減債基金積立金 基金運用益等を原資とする減債基金への積立金 【主な増減】運用額増による運用益の増	1,088,320 (930,000)	978,600 (930,000)	109,720 (0)
7 財政広報費 財政広報、財政調査及び地方公会計の推進等に係る経費 【主な増減】公会計システム関連費用の減による減	12,875 (11,718)	28,892 (27,617)	▲ 16,017 (▲ 15,899)
8 財務会計システム運用事業 財務会計システムの運用・保守等に係る経費 【主な増減】初年度運用保守対応経費の減による減	963,500 (963,500)	1,079,645 (1,069,299)	▲ 116,145 (▲ 105,799)
9 契約事務費 契約事務の適正な執行に係る事務経費 【主な増減】給与改定による報酬費の増	17,382 (▲ 21,248)	16,664 (▲ 22,183)	718 (935)
10 電子入札システム運用管理費 電子入札システムの運用・管理等に係る経費 【主な増減】機器更新終了による減	242,499 (226,654)	346,447 (228,302)	▲ 103,948 (▲ 1,648)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

2	【一般会計】 ファシリティマネジメント 推進費 (2款9項2目)	7年度	277,452千円	
		6年度	287,480千円	
		増▲減	▲ 10,028千円	
		7年度 財源内訳	国・県	- 千円
			その他	121,360千円
市債	- 千円			
		一般財源	156,092千円	

資産の戦略的利活用及び維持管理に要する経費

(単位：千円)

		7年度	6年度	増▲減
1	ファシリティマネジメント推進事業 資産の戦略的利活用や公共施設適正化の取組に係る経費 【主な増減】システム保守等に係る委託料の減	168,271 (91,510)	169,325 (92,540)	▲ 1,054 (▲ 1,030)
2	公共事業調整推進費 公共事業の総合調整に係る経費 【主な増減】土木積算システムのサーバ構築終了による減	98,778 (61,846)	107,330 (73,759)	▲ 8,552 (▲ 11,913)
3	資産活用推進基金積立金 土地貸付収入を原資とする資産活用推進基金への積立金 【主な増減】なし	7,567 (-)	7,567 (-)	0 (-)
4	財産損害保険料 各区局が保有する公用車の自動車損害賠償責任保険料 【主な増減】必要台数の減	2,836 (2,736)	3,258 (3,158)	▲ 422 (▲ 422)

※下段()は市債+一般財源の金額

3	【一般会計】 税 務 費 (2 款 10 項)	7年度	15,248,799千円	
		6年度	14,429,080千円	
		増▲減	819,719千円	
		7年度 財源内訳	国・県	6,797,520千円
			その他	475,424千円
	市債	- 千円		
	一般財源	7,975,855千円		

税務職員の人件費及び市税の課税・収納に要する経費

(単位：千円)

		7 年 度	6 年 度	増 ▲ 減
1	職員人件費 税務職員に対する給料、各種手当及び共済費 【主な増減】給与改定による増	9,188,829 (1,944,686)	8,829,936 (1,745,327)	358,893 (199,359)
2	固定資産評価審査委員会委員報酬 固定資産評価審査委員会の委員報酬 【主な増減】委員会開催見込み回数の減による減	1,071 (1,071)	1,302 (1,302)	▲ 231 (▲ 231)
3	償還金・還付加算金 前年度以前に納付された市税の過納・誤納に係る還付金及び還付加算金 【主な増減】過年度実績等を踏まえた増	2,900,000 (2,900,000)	2,600,000 (2,600,000)	300,000 (300,000)
4	納税通知書作成発送等定期課税事務費 市税の賦課徴収に係る帳票類作成等の経費 【主な増減】郵便料金の値上げによる郵送料の増	1,092,759 (1,084,364)	969,187 (961,662)	123,572 (122,702)
5	税務一般管理費 区役所税務事務及び税務関係団体への負担金等の経費 【主な増減】会計年度任用職員に係る経費の増	455,832 (453,044)	361,651 (359,142)	94,181 (93,902)
6	税務事務改革推進事業 税務システムの再構築等に係る経費 【主な増減】事業進捗による減	136,563 (136,563)	139,587 (139,587)	▲ 3,024 (▲ 3,024)
7	電子申告システム等運用事業 電子申告システム及び確定申告書情報等管理システムの運用・管理等に係る経費 【主な増減】次期税務システム稼働に伴う委託料の減	789,751 (789,751)	794,512 (787,376)	▲ 4,761 (2,375)
8	市税証明発行関連事業 税証明の発行に係る経費 【主な増減】証明発行に係る委託料等の減	24,942 (16,410)	154,926 (80,871)	▲ 129,984 (▲ 64,461)
9	税務広報事業 市税の広報活動に係る経費 【主な増減】広報費用の精査による減	1,029 (1,029)	1,269 (1,269)	▲ 240 (▲ 240)
10	税務人材育成事業 税務職員の人材育成に係る経費 【主な増減】研修に係る費用の見直しによる減	123 (123)	160 (160)	▲ 37 (▲ 37)
11	税務システム改修事業 現行の税務システム改修に係る経費 【主な増減】税制改正に伴う改修の一部終了による減	5,700 (5,700)	70,585 (70,585)	▲ 64,885 (▲ 64,885)
12	固定資産評価事業 固定資産税課税のための土地・家屋評価に係る経費 【主な増減】評価替え(3年に一度)に向けた業務による増	317,346 (317,346)	175,559 (175,559)	141,787 (141,787)

	7 年 度	6 年 度	増 ▲ 減
13	納付しやすい環境整備促進事業 コンビニエンス・ストアにおける市税収納事務委託等に係る経費 【主な増減】 税収納システム改修の終了による減 179,952 (179,952)	182,123 (182,123)	▲ 2,171 (▲ 2,171)
14	市税収納率向上対策費 市税の収納率向上に向けた収納実務指導の強化、滞納調査・処分等に係る経費 【主な増減】 市税の徴収に係る手続きに要する経費の増 17,913 (9,237)	16,001 (8,375)	1,912 (862)
15	歳入確保強化事業 弁護士への徴収委任等、未収債権の滞納整理強化に係る経費 【主な増減】 関係部署間での経費負担の見直しによる減 8,391 (8,391)	15,132 (15,132)	▲ 6,741 (▲ 6,741)
16	特別徴収センター運営事業 特別徴収センターの運営に係る経費 【主な増減】 会計年度任用職員に係る経費の増 91,770 (91,553)	81,639 (81,452)	10,131 (10,101)
17	償却資産センター運営事業 償却資産センターの運営に係る経費 【主な増減】 会計年度任用職員に係る経費の増 19,301 (19,212)	18,599 (18,518)	702 (694)
18	納税管理センター運営事業 納税管理センターの運営に係る経費 【主な増減】 会計年度任用職員に係る経費の増 17,527 (17,423)	16,912 (16,830)	615 (593)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

4	【一般会計】 公債費 (18 款)	7年度	166,358,260千円	
		6年度	174,111,326千円	
		増▲減	▲ 7,753,066千円	
		7年度 財源内訳	国・県	- 千円
			その他	2,359,416千円
	市債	- 千円		
	一般財源	163,998,844千円		

一般会計所管分市債の元利償還金及び一時借入金利子並びに公債諸費

(単位：千円)

		7年度	6年度	増▲減
1	公債費	166,258,260 (163,998,844)	170,530,898 (168,328,805)	▲ 4,272,638 (▲ 4,329,961)
	(1) 元金 市債金会計への繰出金<三セク債を除く一般会計所管分 市債の償還元金等> 【主な増減】償還にかかる元金の減	143,030,977 (140,773,071)	147,490,890 (145,291,009)	▲ 4,459,913 (▲ 4,517,938)
	うち 減債基金積立金	70,339,432	73,137,824	▲ 2,798,392
	(2) 利子 市債金会計への繰出金<三セク債を除く一般会計所管分 市債の利子及び一時借入金利子> 【主な増減】償還にかかる利子の増	22,297,271 (22,295,761)	22,196,714 (22,194,502)	100,557 (101,259)
	(3) 公債諸費 市債金会計への繰出金<三セク債を除く一般会計所管分 市債の発行及び償還に係る諸費等> 【主な増減】発行及び償還に係る手数料の増	930,012 (930,012)	843,294 (843,294)	86,718 (86,718)
2	第三セクター等改革推進債公債費	100,000 (-)	3,580,428 (-)	▲ 3,480,428 (-)
	(1) 元金 市債金会計への繰出金<三セク債の償還元金等> 【主な増減】三セク債充当財源の増による繰出金の減	33,663 (-)	3,489,602 (-)	▲ 3,455,939 (-)
	(2) 利子 市債金会計への繰出金<三セク債の利子> 【主な増減】三セク債残高の減による利子の減	65,848 (-)	75,895 (-)	▲ 10,047 (-)
	(3) 公債諸費 市債金会計への繰出金<三セク債の償還に係る諸費> 【主な増減】発行及び償還に係る手数料の減	489 (-)	14,931 (-)	▲ 14,442 (-)

※下段 () は市債＋一般財源の金額

【参考】

○一時借入金の借入れの最高額：1,900億円（6年度：同額）

5	【一般会計】 水道事業会計繰出金 (19款1項15目)	7年度	2,532,440千円	
		6年度	1,660,832千円	
		増▲減	871,608千円	
		7年度 財源内訳	国・県	-千円
			その他	-千円
市債	2,450,000千円			
一般財源	82,440千円			

水道事業に対する出資金及び補助金

(単位：千円)

		7年度	6年度	増▲減
1	上水道安全対策事業出資金 水道施設の安全性・耐震性向上のための事業に対する出資 【主な増減】繰出基準の変更による出資金の増	2,450,000 (2,450,000)	1,599,000 (1,599,000)	851,000 (851,000)
2	児童手当補助金 児童手当の支給に対する補助 【主な増減】制度改正に伴う支給額の増による補助金の増	82,440 (82,440)	61,832 (61,832)	20,608 (20,608)

※下段()は市債＋一般財源の金額

6	【一般会計】 工業用水道事業会計繰出金 (19款1項16目)	7年度	2,952千円	
		6年度	2,376千円	
		増▲減	576千円	
		7年度 財源内訳	国・県	-千円
			その他	-千円
市債	-千円			
一般財源	2,952千円			

工業用水道事業に対する補助金

(単位：千円)

		7年度	6年度	増▲減
1	児童手当補助金 児童手当の支給に対する補助 【主な増減】制度改正に伴う支給額の増による補助金の増	2,952 (2,952)	2,376 (2,376)	576 (576)

※下段()は市債＋一般財源の金額

7	【一般会計】 自動車事業会計繰出金 (19款1項17目)	7年度	671,900千円	
		6年度	630,819千円	
		増▲減	41,081千円	
		7年度 財源内訳	国・県	-千円
			その他	-千円
市債	-千円			
一般財源	671,900千円			

自動車事業に対する補助金

(単位：千円)

	7年度	6年度	増▲減
1 地共済追加費用負担補助金 地方公務員等共済組合法に係る長期給付に要する地共済追加費用に対する補助 【主な増減】標準報酬の増による補助金の増	134,608 (134,608)	133,878 (133,878)	730 (730)
2 児童手当補助金 児童手当の支給に対する補助 【主な増減】制度改正に伴う支給額の増による補助金の増	100,560 (100,560)	81,030 (81,030)	19,530 (19,530)
3 基礎年金公的負担補助金 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金の公的負担分の補助 【主な増減】標準報酬の増による補助金の増	436,696 (436,696)	415,911 (415,911)	20,785 (20,785)
4 公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金 公営企業の脱炭素化に取り組むため発行する脱炭素化事業企業債の利子に対する補助 【主な増減】利子償還開始による補助金の皆増	36 (36)	- (-)	36 (36)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

8	【一般会計】 高速鉄道事業会計繰出金 (19款1項18目)	7年度	6,520,674千円	
		6年度	6,794,297千円	
		増▲減	▲ 273,623千円	
		7年度 財源内訳	国・県	- 千円
			その他	- 千円
	市債	3,251,000千円		
	一般財源	3,269,674千円		

高速鉄道事業に対する出資金及び補助金

(単位：千円)

		7年度	6年度	増▲減
1	特例債元金償還補助金 地下鉄事業特例債の元利償還金に対する補助 【主な増減】特例債元金償還額の減による補助金の減	1,366,000 (1,366,000)	1,487,000 (1,487,000)	▲ 121,000 (▲ 121,000)
2	建設改良費出資金 地下高速鉄道事業の改良費に対する出資 【主な増減】対象事業費の減による出資金の減	3,086,000 (3,086,000)	3,335,000 (3,335,000)	▲ 249,000 (▲ 249,000)
3	基礎年金公的負担補助金 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金の公的負担分の補助 【主な増減】見込料率の減による補助金の減	312,813 (312,813)	314,100 (314,100)	▲ 1,287 (▲ 1,287)
4	児童手当補助金 児童手当の支給に対する補助 【主な増減】制度改正に伴う支給額の増による補助金の増	56,928 (56,928)	45,168 (45,168)	11,760 (11,760)
5	特別分企業債元利補助金 地下鉄緊急整備事業のための都市高速鉄道事業債（特別分企業債）の元利償還金に対する補助 【主な増減】なし	1,504,719 (1,504,719)	1,504,719 (1,504,719)	0 (0)
6	地下高速鉄道整備事業費補助金 耐震補強工事等に対する補助 【主な増減】対象事業費の増による補助金の増	165,556 (165,556)	65,556 (65,556)	100,000 (100,000)
7	特別減収対策企業債利子補助金 新型コロナウイルス感染症の影響により発行する特別減収対策企業債の利子に対する補助 【主な増減】企業債残高の減による補助金の減	18,996 (18,996)	40,255 (40,255)	▲ 21,259 (▲ 21,259)
8	公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金 公営企業の脱炭素化に取り組むため発行する脱炭素化事業企業債の利子に対する補助 【主な増減】企業債残高の増による補助金の増	9,662 (9,662)	2,499 (2,499)	7,163 (7,163)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

9	【一般会計】 予備費 (20款)	7年度	1,000,000千円	
		6年度	1,000,000千円	
		増▲減	0千円	
		7年度 財源内訳	国・県	- 千円
			その他	- 千円
	市債	- 千円		
	一般財源	1,000,000千円		

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため

10	【特別会計】 公共事業用地費会計	7年度	2,452,590千円	
		6年度	3,907,864千円	
		増▲減	▲ 1,455,274千円	
		7年度 財源内訳	国・県	-千円
			その他	895,605千円
市債	1,000,000千円			
		一般会計繰入金	556,985千円	

道路、公園等公共事業用地の先行取得資金及び資産活用推進基金の運用収益を経理する会計

(単位：千円)

		7年度	6年度	増▲減
1	資産活用推進基金費	579,057 (-)	1,305,077 (-)	▲ 726,020 (-)
	(1) 資産活用推進基金積立金 基金保有土地売払収入等を原資とする資産活用推進基金 への積立金 【主な増減】 土地売払収入の減による積立金の減	476,677 (-)	549,704 (-)	▲ 73,027 (-)
	(2) 資産活用推進基金保有土地取得費 資産活用推進基金保有土地の取得費 【主な増減】 土地売払収入の減による取得費の減	102,380 (-)	755,373 (-)	▲ 652,993 (-)
2	都市開発資金事業費	1,573,092 (1,556,985)	1,599,786 (1,550,097)	▲ 26,694 (6,888)
	(1) 都市開発資金事業費 都市開発資金事業債による用地取得費 【主な増減】 なし	1,000,000 (1,000,000)	1,000,000 (1,000,000)	0 (-)
	(2) 公債費 市債金会計への繰出金 【主な増減】 償還対象事業の減による公債費の減	573,092 (556,985)	599,786 (550,097)	▲ 26,694 (6,888)
3	公共用地先行取得事業費	300,441 (-)	1,003,001 (-)	▲ 702,560 (-)
	(1) 公債費 市債金会計への繰出金 【主な増減】 元金完済による皆減	- (-)	969,034 (-)	▲ 969,034 (-)
	(2) 減債基金積立金 先行取得用地売払収入等を原資とする減債基金への積立 金 【主な増減】 財産売払収入の増による積立金の増	300,441 (-)	33,967 (-)	266,474 (-)

※下段()は市債+一般会計繰入金の金額

【参考】用地先行取得資金による新規取得計画額 (単位：億円)

区分	7年度	6年度	増▲減
公共事業用地費会計	10	10	0
都市開発資金事業費	10	10	0
公共用地先行取得事業費	-	-	-
資産活用推進基金	9	15	▲ 6
合計	19	25	▲ 6

11	【特別会計】 市 債 金 会 計	7年度	501,677,949千円	
		6年度	464,053,853千円	
		増▲減	37,624,096千円	
		7年度 財源内訳	国・県	-千円
			その他	269,446,689千円
市債	65,873,000千円			
		一般会計繰入金	166,358,260千円	

市債の元利償還金、一時借入金利子（企業会計に係るものは除く）並びに市債の発行及び償還に係る諸費等について各会計を整理する会計

(単位：千円)

		7年 度	6年 度	増 ▲ 減
1	公債費	498,121,816 (232,131,260)	456,323,231 (221,838,898)	41,798,585 (10,292,362)
	(1) 元金 市債（三セク債を除く）の償還元金 【主な増減】満期一括債の償還額の増	390,959,915 (138,564,545)	347,032,957 (125,661,066)	43,926,958 (12,903,479)
	(2) 利子 市債（三セク債を除く）の利子及び一時借入金利子 【主な増減】償還にかかる利子の増	33,758,808 (22,297,271)	33,254,639 (22,196,714)	504,169 (100,557)
	(3) 公債諸費 市債（三セク債を除く）の発行及び償還に係る諸費等 【主な増減】発行及び償還に係る手数料の増	1,380,814 (830,796)	1,301,659 (778,886)	79,155 (51,910)
	(4) 職員人件費 市債担当職員に対する給料、各種手当及び共済費 【主な増減】給与改定による増	157,828 (99,216)	122,909 (64,408)	34,919 (34,808)
	(5) 減債基金積立金 市債（三セク債を除く）の償還に備えるための減債基金への積立金 【主な増減】満期一括債の償還計画による減	71,864,451 (70,339,432)	74,611,067 (73,137,824)	▲ 2,746,616 (▲ 2,798,392)
2	第三セクター等改革推進債公債費	3,556,133 (100,000)	7,730,622 (7,730,428)	▲ 4,174,489 (▲ 7,630,428)
	(1) 元金 三セク債の償還元金 【主な増減】三セク債の償還計画の進捗による減	3,489,796 (33,663)	7,639,796 (7,639,602)	▲ 4,150,000 (▲ 7,605,939)
	(2) 利子 三セク債の利子 【主な増減】三セク債残高の減による利子の減	65,848 (65,848)	75,895 (75,895)	▲ 10,047 (▲ 10,047)
	(3) 公債諸費 三セク債の償還に係る諸費 【主な増減】発行及び償還に係る手数料の減	489 (489)	14,931 (14,931)	▲ 14,442 (▲ 14,442)

※下段（ ）は市債＋一般会計繰入金の金額



横浜市の財政広報マスコット
“エビちゃん”

横浜市の財政情報を、エビデンス（＝根拠）
に基づいてわかりやすく解説します！